

平成30年2月定例会

議案説明資料  
予算に関する説明書  
(平成30年度当初予算関係)

人事委員会事務局

\*各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額  
「前年度」の欄は今年度の当初予算額  
「比較」の欄は「本年度」－「前年度」の額

\*トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成30年2月定例会議案説明資料目次（予算関係）

（一般会計）

人事委員会事務局

議案番号	件名	課名等	頁
議案第1号	平成30年度鳥取県一般会計予算		
	1 当初予算説明資料	(総括表)	1
		人事委員会事務局	2
	2 歳入歳出事項別明細書		4
	3 節の明細		5

議案説明資料総括表

人事委員会事務局（単位：千円）

課名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(一般会計)								
人事委員会事務局	105,825	104,658	1,167			1,611	104,214	
合 計	105,825	104,658	1,167			1,611	104,214	

説 明

- 1 **人事・給与制度に関する調査・研究**  
人事・給与制度の改善に資するため、調査・研究、職員との意見交換を行う。
- 2 **県職員等の採用試験の実施**  
県職員、警察官等の採用試験を実施する。
- 3 **給与等勤務条件についての調査・勧告等**  
国、他の都道府県及び民間企業の給与調査等を実施し、必要な報告・勧告を行う。
- 4 **措置要求及び審査請求に係る業務の実施**  
職員の給与、勤務時間その他勤務条件に関する措置要求の審査・判定及び職員に対する不利益な処分についての審査請求に対する審査・裁決を行う。
- 5 **町村等から受託した公平委員会事務の実施**  
県内の町村や一部事務組合等28団体から受託した公平委員会事務(懲戒処分等の不利益処分に係る審査など)を行う。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

8項 人事委員会費

人事委員会事務局（内線：7553）

1目 委員会費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
委員会費	7,821	7,871	△50			142	7,679	
トータルコスト	7,821千円（前年度7,871千円）							
従事する職員数	非常勤職員：3.0人							
主な業務内容	人事委員会の運営							
事業内容の説明								
人事委員3名の人件費及び人事委員会の運営に要する経費である。								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

8項 人事委員会費

人事委員会事務局（内線：7553）

2目 事務局費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
事務局費 （職員人件費）	80,066	79,699	367			(諸収入) 321	79,745	
事業内容の説明 事務局職員11名分の人件費である。								
事務局費	17,938	17,088	850			(諸収入) 1,148	16,790	
トータルコスト	105,033千円（前年度104,485千円）							
従事する職員数	正職員：11.0人、非常勤職員：1.0人							
主な業務内容	県職員等の採用試験、給与や人事管理に関する報告・勧告							
事業内容の説明 1 事業の目的、概要 県職員等の採用試験、給与や人事管理に関する報告・勧告、措置要求及び審査請求に係る業務、町村等から受託した公平委員会事務の実施、その他の事務に関する経費 2 主な事業内容 (1)採用試験の実施 県職員採用試験（大学・短大・高校卒業程度、障がい者対象、民間企業等経験者対象）、警察官採用試験の実施。 (2)給与に関する報告及び勧告 県内民間企業の実態を調査するなどして、職員の給与改定等に関する報告及び勧告を実施。 3 これまでの取組状況、改善点 優秀な人材を確保するため、受験者の確保・増加を目的として仕事説明会や就職情報サイトによる情報発信などを行う。試験の精度を上げるための見直しも随時行っているが、引き続き任命権者とも連携を図りながら内容を点検し、適正な採用試験を行っていく。 給与については、国や他県等の給与制度を参考としながら、地域民間の実態等を総合的に勘案した報告・勧告を行う。								

平成30年度 当初予算歳入歳出事項別明細書(人事委員会事務局)

款 項 目  節 別	2款 総務費						人事委員会事務局 合 計	
	うち人事委員会事務局					人事委員会事務局		
	8項 人事委員会費				1目 委員会費			2目 事務局費
1 報 酬	533,595	7,667	7,667	6,036	1,631	7,667		
2 給 料	2,962,024	42,086	42,086		42,086	42,086		
3 職 員 手 当 等	3,953,733	23,042	23,042		23,042	23,042		
4 共 済 費	1,124,956	15,201	15,201		15,201	15,201		
5 災 害 補 償 費	500							
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	10,601							
7 賃 金	20,316							
8 報 償 費	239,616	215	215		215	215		
9 旅 費	231,689	2,963	2,963	1,595	1,368	2,963		
費 用 弁 償	20,618	1,595	1,595	1,595		1,595		
普 通 旅 費	165,644	1,351	1,351		1,351	1,351		
特 別 旅 費	45,427	17	17		17	17		
10 交 際 費	2,800	50	50	50		50		
11 需 用 費	609,919	2,564	2,564		2,564	2,564		
12 役 務 費	559,289	2,716	2,716		2,716	2,716		
13 委 託 料	4,605,904	5,376	5,376		5,376	5,376		
14 使用料及び賃借料	809,105	1,989	1,989		1,989	1,989		
15 工 事 請 負 費	1,019,983							
16 原 材 料 費								
17 公 有 財 産 購 入 費								
18 備 品 購 入 費	322,670	44	44		44	44		
19 負担金、補助及び交付金	8,587,786	1,912	1,912	140	1,772	1,912		
20 扶 助 費								
21 貸 付 金								
22 補償、補填及び賠償金	1,800							
23 償還金、利子及び割引料	170,200							
24 投 資 及 び 出 資 金								
25 積 立 金	109,211							
26 寄 付 金								
27 公 課 費	278							
28 繰 出 金								
予 備 費								
計	25,875,975	105,825	105,825	7,821	98,004	105,825		
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	1,796,458						
	地 方 債	1,720,000						
	そ の 他	2,397,219	1,611	1,611	142	1,469		
	一 般 財 源	19,962,298	104,214	104,214	7,679	96,535		

節 の 明 細

項	目	金額(千円)等
2 款	総務費	
8 項	人事委員会費	
1 目	委員会費	
	報酬	委員 3 人
	負担金、補助 及び交付金	全国人事委員会連合会負担金 120
		中国地方人事委員会協議会負担金 20
2 目	事務局費	
	給料	一般職員 1 1 人
	報酬	非常勤職員 1 人
	負担金、補助 及び交付金	人事試験研究センター賛助会費 1,700
		給与実務研修会負担金 62
		苦情相談実務研修会負担金 10

